

## ワイズマンスポーツベース紫波（プロサッカークラブと連携した運動公園機能向上）

岩手県紫波町／令和7年竣工

ワイズマンスポーツベース紫波は、老朽化により利用制限がかかっていた紫波運動公園のメインスタンドを撤去し、新たにトレーニングルームや会議室などを設置することで、公園の利便性向上を図る施設です。プロサッカークラブ「いわてグルージャ盛岡」のクラブハウス機能を備えることで、競技力の向上とともに、公園を起点とした交流人口の増加を目指すものです。

Park-PFI 制度等を活用してクラブハウス機能を民間収益施設として建設・運用する手法も考えられましたが、地方都市プロサッカークラブの運営主体である（株）いわてアスリートクラブの整備に係る資金調達リスクや、その後の施設経営の持続性等を鑑みた結果、紫波町が自ら施設整備を行い、施設を保有した上で、行政財産の使用許可（1年更新）により、（株）いわてアスリートクラブが使用料を支払って当該施設の運営（利用）を行うスキームが選択されました。

プロサッカークラブとの連携が、企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、ネーミングライツ等の共感資本を呼び込むことになり、当該資金を活用することで、紫波町による公園施設の整備とその後の運営コストを軽減しつつ、町の施設とすることによって、（株）いわてアスリートクラブの初期投資等の大幅な軽減が図られ、行政と民間が互いのリスクを低減してメリットを享受する新たな形の公民連携事業です。

## 事業概要

|        |                                                                                                                                          |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所在地    | 岩手県紫波町桜町字下川原 100                                                                                                                         |
| 土地面積   | 約 98,000 m <sup>2</sup>                                                                                                                  |
| 事業主体   | 紫波町                                                                                                                                      |
| 管理運営主体 | 株式会社いわてアスリートクラブ（いわてグルージャ盛岡）                                                                                                              |
| 主要施設   | クラブハウス、トレーニングルーム、シャワー、スタンド等を備えるスポーツ交流施設                                                                                                  |
| 事業スキーム | スポーツを通じた地域交流促進のためのクラブハウス整備事業に関する連携協定（町と（株）いわてアスリートクラブが締結）、行政財産の目的外使用許可、町スポーツ施設条例、地方債、デジタル田園都市国家構想交付金、企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、ネーミングライツ |

## 取組のポイント

- いわてグルージャ盛岡がJリーグライセンス取得のために必要としていたクラブハウス機能と町が必要としていた公共施設の機能向上を併せて行ったこと。
- 受益者負担の原則に基づき、スポーツチームに適正な対価（使用料）を求めており、これにより自治体の財政負担を軽減し、持続可能な施設運営を実現していること。
- 株式会社ワイズマンとの5年間のネーミングライツ契約締結が、運営コストの軽減に寄与していること。
- 工期短縮とコスト削減を目的に、メインスタンドの解体から施設の設計・建設までを一括発注するDB方式を採用。整備事業者の選定は、公募型プロポーザルにより優先交渉権者を決定し、民間事業者の知見を活かした施設整備を実施したこと。

